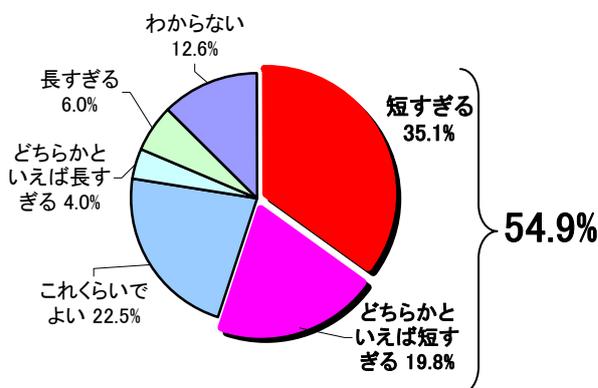


公訴時効制度に関する世論調査について

法務省

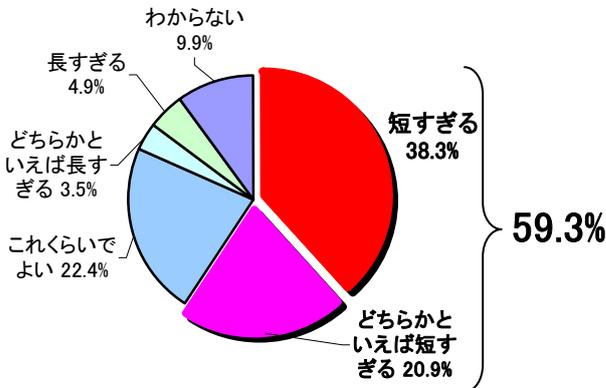
1 殺人など最も刑の重い犯罪の公訴時効期間について

(1) 全回答者



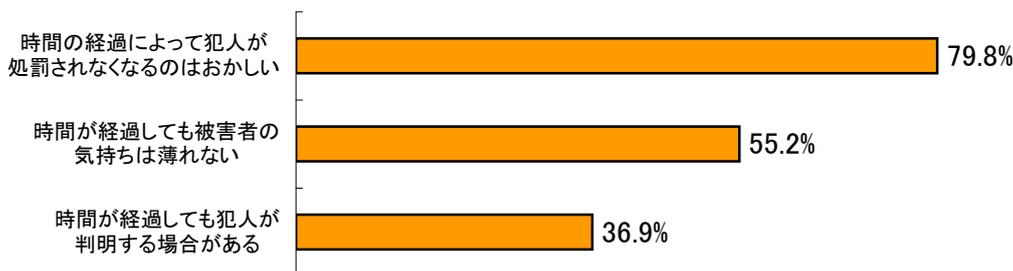
→過半数が「短い」と疑問視

(2) 公訴時効制度を調査前から知っていた者



→約6割が「短い」と疑問視

2 「短い」と疑問視する人(1(1)で「短すぎる」「どちらかといえば短すぎる」と答えた者)が公訴時効に疑問を感じる理由



→約8割が「時間の経過によって犯人が処罰されなくなるのはおかしい」と回答

3 「短い」と疑問視する人(1(1)で「短すぎる」「どちらかといえば短すぎる」と答えた者)が考える公訴時効の見直し策



→「廃止」が幅広い支持

4 まとめ

現行法上の凶悪・重大犯罪の公訴時効期間について、「短い」と疑問視する意見が多数を占めている上、それらの意見の中では、見直し策として公訴時効そのものを廃止する意見が広い支持を集めている。

国民の多数は、凶悪・重大犯罪については、その事案の真相を明らかにし、刑事責任を追及する機会を広く確保する方向で、公訴時効制度の在り方の見直しを求めていると理解される。